

# 交通政策基本計画の数値指標一覧（案）

参考資料  
2014.8.21

指標名	指標の定義	現状		→	目標	
		数値	年/年度		数値	年/年度

## （基本の方針A）豊かな国民生活に資する使いやすい交通の実現

### ①自治体中心に、コンパクトシティ化等まちづくり施策と連携し、地域交通ネットワークを再構築する

1	改正法に基づく地域公共交通網形成計画の策定総数	「コンパクト＋ネットワーク」の実現に向け、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づき、自治体が、まちづくりと一体となって、地域公共交通ネットワークの再構築を行うために作成する「地域公共交通網形成計画」の策定総数	—	2014年度	→	100	2020年度
2	鉄道事業再構築実施計画（鉄道の上下分離等）の認定件数	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づき、鉄道の上下分離等のために地方自治体と鉄道事業者が共同で作成する「鉄道事業再構築実施計画」について、国土交通大臣が認定した件数	4	2013年度	→	10	2020年度
3	デマンド交通の導入数	地域公共交通ネットワークの再構築に向け、デマンド交通を導入した市町村の数	311市町村	2013年度	→	700市町村	2020年度
4	航路、航空路が確保されている有人離島の割合						
	①航路	架橋されていない、及び、海上公共交通に依存している有人離島のうち、海上運送法に規定する旅客定期航路または不定期航路が確保されている離島の割合	100%	2012年度	→	100%	2020年度
	②航空路	航空輸送が確保されている飛行場を有し、かつ近隣都市へ代替交通手段で移動すると概ね2時間以上かかる有人離島のうち、航空輸送が確保されている離島の割合	100%	2012年度	→	100%	2020年度

### ②地域の実情を踏まえた多様な交通サービスの展開を後押しする

5	LRTの導入割合（低床式路面電車の割合）	軌道事業者が保有する路面電車の中車両のうち、低床式路面電車の車両（LRV）の割合	24.6%	2013年度	→	35%	2020年度
6	コミュニティサイクルの導入数	複数のサイクルポート間で自由に自転車の乗り捨てが可能なコミュニティサイクルが実用化されている都市の数	54都市	2013年度	→	100都市	2020年度

# 交通政策基本計画の数値指標一覧（案）

参考資料  
2014.8.21

指標名	指標の定義	現状		→	目標	
		数値	年/年度		数値	年/年度

## ③バリアフリーをより一層身近なものにする

7	車両のバリアフリー化	<b>【社会資本整備重点計画】</b> ※移動等円滑化基準＝高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律に基づく「移動等円滑化のために必要な旅客施設又は車両等の構造及び設備に関する基準」					
	①鉄軌道車両	全鉄軌道（鉄道及び軌道）車両のうち、車いすスペースの設置など、移動等円滑化基準に適合するものの割合	56%	2012年度	→	70%	2020年度
	②ノンステップバス	全バス車両（移動等円滑化基準の適用除外認定車両を除く。）のうち、床面の地上面からの高さが概ね30cm以下であって、移動等円滑化基準に適合するバス車両の割合 ※適用除外認定車両…高速バス、地形上の理由によりバス車両の走行が物理的に困難な路線を走行するバス車両など、移動等円滑化基準により難い特別の事由があると地方運輸局長が認定した車両	41%	2012年度	→	70%	2020年度
	③リフト付きバス等	移動等円滑化基準の適用除外認定を受けた全バス車両（高速バス、観光バス、リムジンバス等）のうち、中扉に設けられたスロープ又はリフトを使って、主に車いす使用者の乗降を円滑に行うことができるバス車両の割合	4%	2012年度	→	25%	2020年度
	④旅客船	全旅客船のうち、車いすスペースの設置など、移動等円滑化基準に適合するものの割合	25%	2012年度	→	50%	2020年度
	⑤航空機	全航空機のうち、車いすの備付けや適切な幅を有する通路の確保など、移動等円滑化基準に適合するものの割合	89%	2012年度	→	90%	2020年度
	⑥福祉タクシー車両	車いすの円滑な乗降のためのスロープ板の設置など、移動等円滑化基準に適合する福祉タクシー車両の台数	13,856台	2012年度	→	28,000台	2020年度
8	旅客施設等のバリアフリー化	<b>【社会資本整備重点計画】</b> ※旅客施設（鉄軌道駅、バスターミナル、旅客船ターミナル、航空旅客ターミナル）＝1日当たりの平均的な利用者数が3,000人以上の旅客施設					
	①段差解消率：鉄軌道駅	鉄軌道駅（鉄道駅及び軌道停留場）のうち、各乗降場と出入口を結ぶ1以上の経路をエレベーター、スロープ等により段差解消するなど、移動等円滑化基準第4条に適合するものの割合	82%	2012年度	→	100%	2020年度
	バスターミナル	バスターミナルのうち、各乗降場と出入口を結ぶ1以上の経路をエレベーター、スロープ等により段差解消するなど、移動等円滑化基準第4条に適合するものの割合	83%	2012年度	→	100%	2020年度
	旅客船ターミナル	旅客船ターミナルのうち、各乗降場と出入口を結ぶ1以上の経路をエレベーター、スロープ等により段差解消するなど、移動等円滑化基準第4条に適合するものの割合	88%	2012年度	→	100%	2020年度
	航空旅客ターミナル	航空旅客ターミナルのうち、各乗降場と出入口を結ぶ1以上の経路をエレベーター、スロープ等により段差解消するなど、移動等円滑化基準第4条に適合するものの割合	85%	2012年度	→	100%	2020年度

# 交通政策基本計画の数値指標一覧（案）

参考資料  
2014.8.21

指標名	指標の定義	現状		→	目標	
		数値	年/年度		数値	年/年度
②視覚障害者誘導用ブロックの整備率：鉄軌道駅	鉄軌道駅（鉄道駅及び軌道停留場）のうち、各乗降場と出入り口を結ぶ通路に視覚障害者誘導用ブロック等を設置するなど、移動等円滑化基準第9条に適合するものの割合	93%	2012年度	→	100%	2020年度
バスターミナル	バスターミナルのうち、各乗降場と出入り口を結ぶ通路に視覚障害者誘導用ブロック等を設置するなど、移動等円滑化基準第9条に適合するものの割合	85%	2012年度	→	100%	2020年度
旅客船ターミナル	旅客船ターミナルのうち、各乗降場と出入り口を結ぶ通路に視覚障害者誘導用ブロック等を設置するなど、移動等円滑化基準第9条に適合するものの割合	56%	2012年度	→	100%	2020年度
航空旅客ターミナル	航空旅客ターミナルのうち、各乗降場と出入り口を結ぶ通路に視覚障害者誘導用ブロック等を設置するなど、移動等円滑化基準第9条に適合するものの割合	97%	2012年度	→	100%	2020年度
③障害者対応トイレの設置率：	※トイレが設置されている旅客施設（鉄軌道駅、バスターミナル、旅客船ターミナル、航空旅客ターミナル）が対象					
鉄軌道駅	鉄軌道駅（鉄道駅及び軌道停留場）のうち、移動等円滑化基準第13条から第15条の基準に適合する障害者対応トイレが設置されているものの割合	79%	2012年度	→	100%	2020年度
バスターミナル	バスターミナルのうち、移動等円滑化基準第13条から第15条の基準に適合する障害者対応トイレが設置されているものの割合	63%	2012年度	→	100%	2020年度
旅客船ターミナル	旅客船ターミナルのうち、移動等円滑化基準第13条から第15条の基準に適合する障害者対応トイレが設置されている割合	71%	2012年度	→	100%	2020年度
航空旅客ターミナル	航空旅客ターミナルのうち、移動等円滑化基準第13条から第15条の基準に適合する障害者対応トイレが設置されている割合	100%	2012年度	→	100%	2020年度
④特定道路におけるバリアフリー化率	「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」に規定する特定道路のうち、「移動等円滑化のために必要な道路の構造に関する基準を定める省令」で定める基準を満たす道路の割合 ※特定道路：駅、官公庁施設、病院等を相互に連絡する道路のうち、多数の高齢者、障害者等が通常徒歩で移動する道路の区間として、国土交通大臣が指定したもの	83%	2013年度	→	約100%	2020年度
⑤一定以上の大きさの有料路外駐車場	特定路外駐車場のうち、路外駐車場移動等円滑化基準に適合した路外駐車場の割合 ※1 特定路外駐車場＝駐車場の用に供する部分が500㎡以上、かつその利用に対して料金を徴収している路外駐車場のうち、道路付属物であるもの、公園施設であるもの、建築物であるもの、建築物に付随しているものを除いた駐車場 ※2 路外駐車場移動等円滑化基準＝「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」に基づく「移動等円滑化のために必要な特定路外駐車場の設置に関する基準」	51%	2012年度	→	70%	2020年度
⑥主要な生活関連経路を構成する道路に設置されている信号機等	「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」に基づく基本構想において設定される重点整備地区の主要な生活関連経路を構成する道路において、音響式信号機等のバリアフリー対応型信号機や視認性に優れた道路標識・道路標示が整備されている割合	98%	2013年度	→	100%	2020年度
9 ホームドアの設置数	ホームドアが設置されている駅の数	583駅	2013年度	→	800駅	2020年度

# 交通政策基本計画の数値指標一覧（案）

参考資料  
2014.8.21

指標名	指標の定義	現状		→	目標	
		数値	年/年度		数値	年/年度

## ④旅客交通・物流のサービスレベルをさらなる高みへ引き上げる

10	東京圏の鉄道路線における最混雑区間のピーク時間帯混雑率	【社会資本整備重点計画】 東京都心部を中心とした概ね50km範囲のJR、民鉄及び地下鉄における混雑率（最混雑時間帯1時間当たりの列車の混み具合）	165%	2013年度	→	150%	2015年度
	①主要31区間の平均値		14区間	2013年度	→	0区間	2015年度
	②180%超の混雑率となっている区間数						
11	東京圏の相互直通運転の路線延長	東京都心部を中心とした概ね50km範囲における相互直通運転の路線延長	880km	2014年度	→	947km	2020年度
12	大型貨物自動車の衝突被害軽減ブレーキの装着率	1年間に生産される車両総重量8トン超の大型貨物車のうち、衝突被害軽減ブレーキが装着される車両数の割合	54.4%	2012年度	→	90%	2020年度
13	相互利用可能な交通系ICカードが利用できない都道府県の数	相互利用可能な交通系ICカード（2013年度時点では、Kitaca、Suica、PASMO、TOICA、manaca、PiTaPa、ICOCA、nimoca、はやかけん、SUGOCAの10の交通系ICカード）が利用できない都道府県の数	12県	2013年度	→	0県	2020年度
14	バスロケーションシステム（インターネットによる位置情報提供を含む）が導入された系統数	バスロケーションシステム（無線通信やGPSなどを利用してバスの走行位置をバス停等で表示し、バス待ち客の利便を向上するシステム。インターネットにより位置情報を提供するものを含む。）を導入した乗合バスの系統数	11,684系統	2012年度	→	17,000系統	2020年度

# 交通政策基本計画の数値指標一覧（案）

参考資料  
2014.8.21

指標名	指標の定義	現状		→	目標	
		数値	年/年度		数値	年/年度

## （基本的方針B）成長と繁栄の基盤となる国際・地域間の旅客交通・物流ネットワークの構築

### ①我が国の国際交通ネットワークの競争力を強化する

15	首都圏空港の国際線就航都市数(旅客便)	首都圏空港(羽田空港、成田空港)との間で国際線が就航している都市数	88都市	2013年	→	アジア主要空港並	2020年
16	三大都市圏環状道路整備率	【社会資本整備重点計画】 三大都市圏環状道路の供用延長を計画延長で割ったもの	63%	2013年度	→	約75%	2016年度
17	我が国空港を利用する国際線旅客のうちLCC旅客の占める割合	我が国の空港を離発着する国際線の旅客全体のうち、LCCによる国際線の旅客の占める割合	7%	2013年	→	17%	2020年
18	首都圏空港の空港容量 ※今後、関係自治体等との協議を開始する予定	【社会資本整備重点計画】 首都圏空港(羽田空港、成田空港)における発着回数	71.7万回	2013年度	→	74.7万回 +最大7.9万回	2020年度
19	国際コンテナ戦略港湾における大水深コンテナターミナルの整備数	我が国の国際コンテナ戦略港湾(京浜港、阪神港)における水深16m以上の岸壁の整備数	3バース	2012年度	→	12バース	2016年度
20	国際コンテナ戦略港湾へ寄港する国際基幹航路の便数						
	①北米基幹航路	我が国の国際コンテナ戦略港湾(京浜港、阪神港)へ1週間に寄港する国際基幹航路の便数	デイリー寄港 (京浜港30便、 阪神港12便)	2013年度	→	デイリー寄港 を維持・拡大	2018年度
	②欧州基幹航路		週2便	2013年度	→	週3便	2018年度
21	国際海上コンテナ・バルク貨物の輸送コスト低減率	【社会資本整備重点計画】 全国の港湾において、国際海上コンテナターミナル、国際物流ターミナルの供用により低減される輸送コストの割合	2010年度比1.2%減	2012年度	→	2010年度比5%減	2016年度

### ②地域間のヒト・モノの流動を拡大する

22	国内線旅客のうちLCC旅客の占める割合	我が国の国内線の旅客全体のうち、LCCによる国内線の旅客の占める割合	6%	2013年	→	14%	2020年
23	北海道新幹線・北陸新幹線の開業を通じた交流人口の拡大						
	①北陸新幹線	北陸新幹線の開業(2014年度末予定)による、東京圏と北陸地方及び周辺県の旅客流動量(鉄道、バス、航空、海運)の変動割合	—		→	20%増	2014-17年度
	②北海道新幹線	北海道新幹線の開業(2015年度末予定)による、東京圏と道南地域の旅客流動量(鉄道、バス、航空、海運)の変動割合	—		→	10%増	2015-18年度
24	道路による都市間速達性の確保率	【社会資本整備重点計画】 主要都市等※を結ぶ都市間リンクのうち、都市間連絡速度(都市間の最短道路距離を最短所要時間で除したもの)60km/hが確保されている割合 ※主要都市等:都道府県庁所在地、人口10万人以上の都市その他の生活圏中心都市等	48%	2012年度	→	約50%	2016年度
25	高速バスの輸送人員	高速バスによる輸送人員	約11,000万人	2011年度	→	約12,000万人	2020年度

# 交通政策基本計画の数値指標一覧（案）

参考資料  
2014.8.21

指標名	指標の定義	現状		→	目標	
		数値	年/年度		数値	年/年度
26 国内海上貨物輸送コスト低減率	【社会資本整備重点計画】 全国の港湾において、複合一貫輸送ターミナル、国内物流ターミナルの供用により低減される輸送コストの割合	H22年度比0.6%減	2010年度	→	H22年度比約3%減	2016年度

## ③訪日外客2000万人の高みに向け、観光施策と連携した取組を強める

27	空港、鉄道駅における無料公衆無線LAN(Wi-Fi)の導入					
	①主要空港	国際定期便やチャーター便など、ジェット機が発着陸可能な全空港のうち、無料Wi-Fiが設置されている空港の割合	87%	2013年度		100% 2020年度
	②新幹線主要停車駅	新幹線駅であって各駅停車の新幹線のみが止まるもの以外の全駅のうち、無料Wi-Fiが設置されている新幹線駅の割合	52%	2013年度		100% 2020年度
28	国際空港における入国審査に要する最長待ち時間	【観光立国実現に向けたアクション・プログラム2014】 国際線が離発着するすべての空港における入国審査に要する最長待ち時間 ※なお、2013年の実績値は成田国際空港、東京国際空港、関西国際空港及び中部国際空港における最長待ち時間	最長27分	2013年	→	最長20分以下 2016年度
29	クルーズ船で入国する外国人旅客数	【観光立国実現に向けたアクション・プログラム2014】 我が国にクルーズ船で入国する外国人旅客数	17.4万人	2013年度	→	100万人 2020年度

## ④我が国の技術とノウハウを活かした交通インフラ・サービスをグローバルに展開する

30	交通分野における日本企業の海外受注額推計	【インフラシステム輸出戦略】 鉄道、次世代自動車等の交通分野における日本企業の海外受注額	約0.45兆円	2010年	→	7兆円 2020年
----	----------------------	---	---------	-------	---	--------------

# 交通政策基本計画の数値指標一覧（案）

参考資料  
2014.8.21

指標名	指標の定義	現状		→	目標	
		数値	年/年度		数値	年/年度

## （基本的方針C）持続可能で安心・安全な交通に向けた基盤づくり

### ①大規模災害や老朽化への備えを万全なものとする

31	主要な交通施設の耐震化								
	①首都直下地震又は南海トラフ地震で震度6強以上が想定される地域等に存在する主要鉄道路線の耐震化率	【国土強靱化アクションプラン2014】 首都直下・南海トラフ地震で震度6強以上が想定される地域等における、片道断面輸送量1日1万人以上の路線の高架橋等の耐震化率	91%	2012年度	→	概ね100%	2017年度		
	②緊急輸送道路上の橋梁の耐震化率	【国土強靱化アクションプラン2014】【社会資本整備重点計画】 緊急輸送道路上に存在する橋梁のうち、損傷のおそれがない橋梁の割合	79%	2013年度	→	82%	2016年度		
	③大規模地震が特に懸念される地域における港湾による緊急物資供給可能人口	【国土強靱化アクションプラン2014】【社会資本整備重点計画】 大規模地震の切迫性の高い地域の港湾（118港）において、耐震強化岸壁等の整備により、緊急物資等の供給が可能となる人口	約2,640万人	2011年度	→	約2,950万人	2016年度		
	④航空輸送上重要な空港のうち、地震時に救急・救命、緊急物資輸送拠点としての機能を有する空港から一定範囲に居住する人口	【国土強靱化アクションプラン2014】【社会資本整備重点計画】 航空輸送上重要な空港のうち、地震時に救急・救命、緊急物資輸送拠点としての機能を有する空港から100km圏内に居住する人口	7,600万人	2012年度	→	9,500万人	2016年度		
32	航路標識の災害対策								
	①航路標識の耐震補強の整備率	耐震対策を講じる必要があると判定された航路標識のうち、耐震補強を行った航路標識の割合	75%	2013年度	→	100%	2020年度		
	②航路標識の耐波浪補強の整備率	波浪によって倒壊の恐れがある航路標識のうち、基礎部の補強を行った航路標識の割合	74%	2013年度	→	100%	2020年度		
	③航路標識の自立型電源導入率	【国土強靱化アクションプラン2014】【社会資本整備重点計画】 災害時における停電や配電線の損傷に影響されず、標識機能を確保するため、電源に太陽光発電を導入した航路標識の割合	84%	2013年度	→	86%	2016年度		
33	市街地等の幹線道路の無電柱化率	【国土強靱化アクションプラン2014】【社会資本整備重点計画】 市街地等の幹線道路のうち、電柱、電線類のない延長の割合 ※1 市街地：市街化区域 ※2 幹線道路：国道および都道府県道	15.6%	2013年度	→	18%	2016年度		
34	主要な交通施設の長寿命化								
	①全国道路橋の長寿命化修繕計画策定率	【社会資本整備重点計画】 全国の15m以上の道路橋（約18万橋）について、長寿命化修繕計画を策定している割合 ※長寿命化修繕計画：点検に基づき、必要な修繕・架替えの時期等を定めた計画	96%	2013年度	→	100%	2016年度		
	②長寿命化計画に基づく港湾施設の対策実施率	【社会資本整備重点計画】 全国の国際戦略港湾、国際拠点港湾及び重要港湾における主要な係留施設について、長寿命化計画に基づき点検・補修等の対策を実施した割合	36%	2013年度	→	100%	2016年度		
35	国際戦略港湾・国際拠点港湾・重要港湾における港湾の事業継続計画（港湾BCP）が策定されている港湾の割合	【国土強靱化アクションプラン2014】 全国の国際戦略港湾、国際拠点港湾及び重要港湾において港湾BCPを策定した割合	3%	2012年度	→	100%	2016年度		

# 交通政策基本計画の数値指標一覧（案）

参考資料  
2014.8.21

指標名	指標の定義	現状		→	目標	
		数値	年/年度		数値	年/年度
36 航路啓開計画が策定されている緊急確保航路の割合	【国土強靱化アクションプラン2014】 三大湾(東京、伊勢、大阪)における緊急確保航路の航路啓開計画の策定割合	0%	2013年度	→	100%	2016年度
37 空港の津波早期復旧計画の策定空港数	【国土強靱化アクションプラン2014】 津波のリスクが高いと考えられる空港における津波早期復旧計画の策定数	4	2013年度	→	7	2016年度
38 支援物資輸送の広域物資拠点として機能すべき特定流通業務施設の選定率	【国土強靱化アクションプラン2014】 地域防災計画等で想定されている避難者数に支援物資を円滑に輸送するために必要となる特定流通業務施設(流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律による認定を受けた施設)数のうち、協議会で民間物資拠点として選定されている施設数	28%	2013年度	→	100%	2016年度
39 首都直下地震又は南海トラフ地震の影響が想定される地域における国、自治体、有識者及び多様な物流事業者からなる協議会の設置率	【国土強靱化アクションプラン2014】 首都直下地震又は南海トラフ地震の影響が想定される地域(関東、中部、近畿、中国、四国、九州)のうち、国、自治体、有識者及びトラック協会や倉庫協会等の物流事業者団体を始めとした多様な物流事業者からなる協議会を設置している地域の割合	0%	2013年度	→	100%	2017年度

## ②交通関連事業の経営基盤を強化し、安定的な運行と安全確保に万全を期する

40	運輸安全マネジメントの普及					
	①運輸安全マネジメント評価実施事業者数	国や地方運輸局が実施する運輸安全マネジメント評価の実施事業者数	6,105事業者	2013年度	→	10,000事業者 2020年度
	②運輸安全マネジメントセミナー及び認定セミナー等の受講者数	国や地方運輸局が実施する「運輸安全マネジメントセミナー」と、国が認定した民間事業者が実施する「認定セミナー」等の受講者数	17,799人	2013年度	→	50,000人 2020年度
41	鉄道の対象曲線部等における速度制限機能付きATS等の整備率	【社会資本整備重点計画】 脱線のおそれのある曲線部等であって、旅客列車の1時間当たりの最大運転本数が往復10本以上の線区、又は、運転速度が100km/hを超える車両が走行する線区の施設における、速度制限機能付きATS等の整備率	89%	2013年度	→	100% 2016年6月
42	鉄道の対象車両における安全装置の整備率	【社会資本整備重点計画】 同一の運転台に1人の乗務員が乗務することを前提としている車両等であって、旅客列車の1時間当たりの最大運転本数が往復10本以上の線区を走行する車両又は運転速度が100km/hを超える車両のうち、運転士異常時停止装置、運転状況記録装置が設置されている割合				
	①運転士異常時列車停止装置		98%	2013年度	→	100% 2016年6月
	②運転状況記録装置		94%	2013年度	→	100% 2016年6月
43	自動車事故による重度後遺障害者に対するケアの充実					
	①訪問支援サービスの実施割合	自動車事故により在宅療養生活を送る重度後遺障害者(介護料受給資格者)やその家族を精神的な面で支援するために、重度後遺障害者(介護料受給資格者)宅に対して独立行政法人自動車事故対策機構が実施する訪問支援の実施割合	49.5%	2013年度	→	60% 2016年度
	②短期入所を受け入れる施設の全国カバー率	国が指定する短期入所協力施設(自動車事故により在宅療養生活を送る重度後遺障害者(介護料受給資格者)の短期入所を積極的に受け入れる介護施設)について、全都道府県のうち指定を受けた施設が存する都道府県の割合	12.8%	2013年度	→	100% 2021年度

# 交通政策基本計画の数値指標一覧（案）

参考資料  
2014.8.21

指標名	指標の定義	現状		→	目標	
		数値	年/年度		数値	年/年度

## ③交通を担う人材を確保し、育てる

44	主要航空会社の航空機操縦士の人数	想定される航空需要を満たすための航空機の運航を実施する上で必要となる操縦士の数	約5,600人	2012年	→	約6,700人	2020年
45	主要航空会社への航空機操縦士の年間新規供給数	高齢者の退職見込み等を勘案して、想定される航空需要を満たすための航空機の運航を実施する上で、毎年新たに供給することが必要となる操縦士の数	120人	2012年	→	約210人	2020年
46	海運業(外航及び内航)における1事業者あたりの船員採用者数	高齢船員(50歳以上)の退職者数見込みを踏まえ、1事業者毎の毎年度必要とする採用者数(1.83人)	1.83人	2011年度	→	1.83人以上を維持	毎年度
47	道路運送事業等に従事する女性労働者数	道路運送事業に従事する女性労働者の数	—		→	倍増	2009-20年度
	①バス運転者		約1,200人	2011年度	→	約2,500人	2020年度
	②タクシー運転者		約6,700人	2013年度	→	約14,000人	2020年度
	③トラック運転者		約20,000人	2013年度	→	約40,000人	2020年度
	④自動車整備士(2級)		約2,400人	2009年度	→	約4,800人	2020年度
48	モーダルシフトに関する指標						
	①鉄道による貨物輸送トンキロ	鉄道によるコンテナ貨物の輸送トンキロ	187.0億トンキロ	2012年度	→	221.4億トンキロ	2020年度
	②内航海運による貨物輸送トンキロ	内航海運による雑貨の輸送トンキロ	333.0億トンキロ	2012年度	→	367.4億トンキロ	2020年度

## ④さらなる低炭素化、省エネ化等の環境対策を進める

49	新車販売に占める次世代自動車の割合	毎年の新車販売のうち、次世代自動車(ハイブリッド自動車、電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、燃料電池自動車、クリーンディーゼル車、CNG自動車等)の販売割合	23.2%	2013年度	→	50%	2020年度
50	一定規模以上の輸送能力を有する輸送事業者の省エネ改善率	運輸部門の省エネ化を実現するために、エネルギーの使用の合理化等に関する法律に基づき、エネルギー使用量等の定期報告を義務づけており、同法の判断基準に則り、エネルギー使用に係る原単位又は電気需要平準化評価原単位を中長期的にみて改善する年平均割合	—	—	→	直近5年間の改善率の年平均-1%	毎年度
	①特定貨物輸送事業者(トラック200台～、船舶2万総トン～)		—	—	→	直近5年間の改善率の年平均-1%	毎年度
	②特定旅客輸送事業者(鉄道300両～、バス200台、タクシー350台～)		—	—	→	直近5年間の改善率の年平均-1%	毎年度
	③特定航空輸送事業者(航空9,000トン～)	—	—	→	直近5年間の改善率の年平均-1%	毎年度	